

地域共生型 再エネ電力の 調達にむけて



ISAPテーマ別会合

2026年9月4日

株式会社リコー

ESG戦略本部 ESGセンター

環境推進室 脱炭素グループ

リーダー 内藤安紀



グループ社員数
75,635人

日本 : 28,903人
米州 : 15,972人
欧州・中東・アフリカ : 15,434人
アジア・パシフィック : 15,326人
(2026年3月31日)



顧客企業数
グローバル
約140万社
(2025年度)



グローバルマーケットシェア*
16%

(A3カラー複合機・
コピー機出荷台数)



連結売上高
2兆6,083億円
海外売上高比率
59.7%
(2026年3月期)



関連会社数
246社
(2026年3月31日)



事業展開国・地域数
約200ヶ国・地域

* Source
IDC's WW Quarterly HCP Tracker, 2026Q1,
Color Laser MFP/SF DC, A3Only,
Speed Range A4:excl 91+ppm
Share by Company
Year : 2025

主な製品・サービス

働きがいと経済成長が両立する持続可能な社会を目指し、お客様の“はたらく”に寄り添った製品・サービスを提供しています。

ワークプレイスサービス

ITサービス・プロセスオートメーション・
ワークプレイスエクスペリエンス 他

提供価値

オフィス+リモートではたらく人の課題解決
現場ではたらく人をつなぐ課題解決



スクラムパッケージ

独自のデバイスやソフトウェアを組み合わせた、
中小企業向け業種・業務パッケージによるDX支援

デジタルプロダクツ

オフィスプリンティング
(開発・生産・販売・OEM)

提供価値

はたらく人をつなぐエッジデバイス
デジタルサービスを支えるモノづくり



A3カラー複合機

業界最高水準の50%以上のプラスチック
回収材を使用し、環境負荷低減に貢献

グラフィックコミュニケーションズ

商用印刷・産業印刷・機能印刷

提供価値

印刷現場ではたらく人の課題解決



商用印刷

オフセット印刷からデジタル印刷への転換により
印刷業務のDXを進め、カーボンフットプリントも削減



ラベルレスサーマル

食品等の包装材へサブラレスで可変印字
することで、資材削減・生産性向上に貢献

インダストリアルソリューションズ

サーマル事業・産業ソリューション事業

提供価値

製造・物流・産業の現場ではたらく人の
課題解決

その他

Smart Vision・バイオメディカル
などの事業

提供価値

社会課題解決に資する新規事業創出



RICOH360

あらゆる空間を360度デジタル化
し、ビジネスを効率化

リコーグループは、目指すべき持続可能な社会の姿を、**経済（Prosperity）、社会（People）、地球環境（Planet）の3つのPのバランスが保たれている社会「Three Ps Balance」**として表しています。

この「Three Ps Balance」への貢献と企業価値向上に向け、**ESGと事業成長の同軸化**に取り組んでいます。

使命と
目指す姿

“はたらく”に寄り添い変革を起こしつつすることで、人ならではの創造力の発揮を支え
持続可能な未来の社会をつくる

アウトカムと
創出価値

企業価値向上

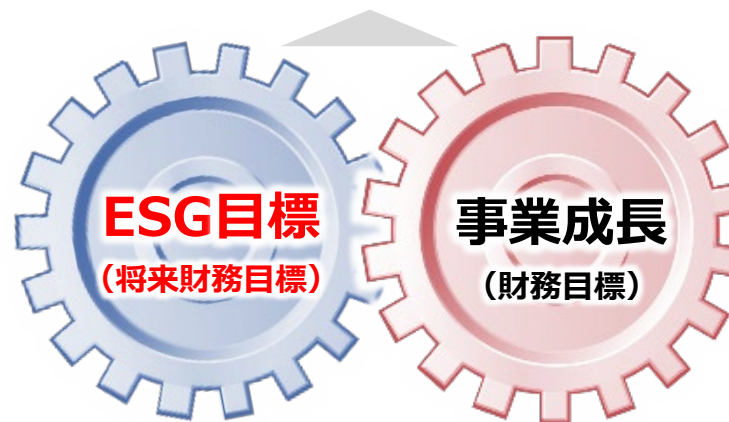
社会課題に取り組むことで、事業成長の機会獲得やリスク回避となり、
企業価値向上につながる

Three Ps Balance
への貢献

事業を通じた社会課題解決により、目指すべき持続可能な社会
（Three Ps Balance）に貢献

アウトプット
活動成果

ESGの取り組みが
将来財務を生み出す



事業成長しながら
社会課題解決に貢献する

ESG目標 中経戦略'26（2026～2030年度） 15のESG目標

マテリアリティへの取り組みを測る指標として15のESG目標を設定し、将来財務指標と位置付けています。

マテリアリティ	貢献する社会課題	指標	ESG目標	
			2026年度目標	2030年度目標
Prosperity (持続可能な経済)	”はたらく”の変革	生産性向上・創造性発揮・デジタル格差の解消	①顧客からの評価	日本:33% 北米:35% 中南米:56% 欧州:32% APAC:36%
		イノベーションの加速	②共創プロジェクト比率	43%
	安心安全なデジタル社会の実現	情報セキュリティ確保・顧客のプライバシー保護	③セキュリティ経営成熟度（FY30目標に対する進捗率）	80 %
		倫理的な技術開発と活用	④テクノロジーアセスメント人材増加率（前年度比）	30%増
	公正な企業活動	人権尊重	⑤グループ会社のローリスク率	50%
			⑥ハイリスクサプライヤー数	0社
		企業倫理・コンプライアンスの徹底	⑦コンプライアンス成熟度	平均3.0pt
People (持続可能な社会)	多様な人材の活躍	社員エンゲージメント向上とD&I	⑧エンゲージメントスコア	3.96
			⑨女性管理職比率	グローバル 18.3% 日本 9.7%
		社員の能力開発	⑩デジタルスキルレベル2以上のスキル保有数	延べ13,200スキル
	コミュニティとの共生	企業と地域社会の関係構築	⑪社会貢献活動への社員参加率（延べ参加人数ベース）	87%
Planet (持続可能な地球環境)	脱炭素・循環型社会の実現	気候変動の緩和と適応	⑫GHGスコープ1,2削減率（2015年比）	65%
			⑬GHGスコープ3削減率（2015年比）	36%
			⑭使用電力の再生可能エネルギー比率	57%
		資源枯渇・資源循環	⑮製品の新規資源使用率	76%以下

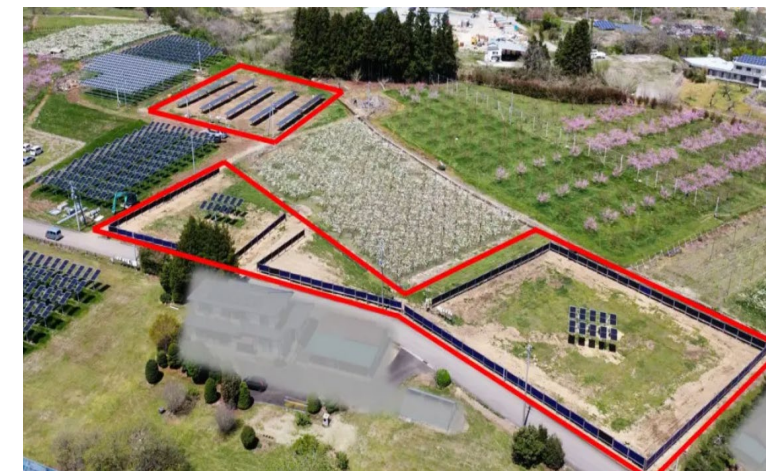
- 2021年より、国内拠点の再エネ率向上と質の確保に向けた施策、再エネ電力総合評価制度を運用

3Ps、9つの観点で再エネを評価

大項目	評価項目	評価方法
Prosperity 持続可能な経済	価格	低価格だと高得点
Planet 持続可能な地球環境	追加性	稼働年数が短いと高得点
	再エネ種類	環境負荷が低いと高得点
	近接性	発電所と購入事業所が近いと高得点
	電源構成	電気自体も再エネだと高得点
	小売電気業者の評価	直近のCDP気候変動スコアがA-以上で得点
	発電事業者の評価	直近のCDP気候変動スコアがA-以上で得点
People 持続可能な地域社会	地元出資比率	比率が高いと高得点
	その他の地元貢献	地元への寄付・雇用創出などを定性評価

PPA契約での評価事例

2025年5月から稼働開始した
福島県宮農型太陽光発電所



2021年3月2日 総合評価制度に関するリリース
https://jp.ricoh.com/release/2021/0302_1

2025年5月1日 宮農型PPA契約に関するリリース
https://jp.ricoh.com/release/2025/0501_1

制度見直しの背景・問題意識

- ✓ 日本国内でメガソーラーをはじめとして**地域受容性の低い再エネ電源開発**が問題視されており、再エネ普及の足かせになりつつある
- ✓ この状況を解決するためには、国・自治体による**適切な開発エリアの設定**が必要
基礎自治体レベルではリソース不足等により適切な開発エリアの設定が進んでいない
(自治体総数1,718のうち策定済みは70程度にとどまる：2025年12月末日時点)
- ✓ 発電事業者はそのエリア内で発電所開発・運営を行い、需要家は**適切に開発され・運用される発電所から再エネを調達**することが重要
- ✓ 上記を踏まえて**生物多様性保全や地域社会との共生の視点を強化**した制度の見直しが必要と判断した

制度見直しの主旨

- ✓ 需要家として**生物多様性保全や地域社会との共生が可能な発電所からの再エネ電力を優先的に調達**することにより、適切な電源開発を促し、日本国内の再エネ普及を後押しする

再エネ電力総合評価制度の見直し 2

見直しのポイント

- ① 一次評価と二次評価の**二段階評価**に変更
一次評価をクリアし、二次評価で最高点を獲得した再エネ事業者の提案を採用する
- ② 環境・社会領域の評価項目を全面的に見直し、**生物多様性保全配慮、資源循環配慮、地域コミュニティ配慮、人権配慮、土地有効利用**に関する評価項目を新設
- ③ 環境・社会領域の配点比率を従来の80対20から50対50に変更し、**社会分野での評価を充実**

現時点での見直し案 **赤字は新規追加項目**

評価ステップ	Prosperity 持続可能な経済	Planet 持続可能な地球環境	People 持続可能な地域社会
一次評価 (スクリーニング方式)	—	再エネ種類 発電事業者の評価 生物多様性保全配慮 資源循環配慮	地域コミュニティ配慮 人権配慮 土地有効利用
二次評価 (加算方式)	価格	追加性 近接性 生物多様性保全配慮	地元出資比率 地元貢献 人権配慮 土地有効利用
新配点 (従来配点)	100点 (変更なし)	50点 (80点)	50点 (20点)

- 2026年度中の見直し・運用開始を目指します
- ✓ 生物多様性影響評価については、**外部有識者（研究機関・学識経験者・環境保護団体等）の知見**を引き続き積極的に取り入れることで、より実効性の高い評価制度の確立を目指す
- ✓ 見直した評価制度を**可能な限りオープンにする**ことで、他の需要家企業・発電事業者を含む幅広いステークホルダーによる地域共生型発電所の開発につながることを期待



ご清聴ありがとうございました